

平成30年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月30日

上場会社名 株式会社 ラクーン 上場取引所 東
 コード番号 3031 URL http://www.raccoon.ne.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小方 功
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長 (氏名) 今野 智 TEL 03-5652-1711
 四半期報告書提出予定日 平成29年9月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年4月期第1四半期の連結業績（平成29年5月1日～平成29年7月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年4月期第1四半期	612	7.5	106	12.3	104	11.1	69	19.9
29年4月期第1四半期	569	6.8	94	8.2	93	8.7	57	5.0

(注) 包括利益 30年4月期第1四半期 69百万円 (19.9%) 29年4月期第1四半期 57百万円 (5.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年4月期第1四半期	3.94	3.82
29年4月期第1四半期	3.29	3.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年4月期第1四半期	5,267	1,907	36.2	108.06
29年4月期	5,566	1,907	34.2	108.89

(参考) 自己資本 30年4月期第1四半期 1,904百万円 29年4月期 1,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年4月期	—	0.00	—	4.50	4.50
30年4月期	—	—	—	—	—
30年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 現時点において、平成30年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,550	8.1	490	16.4	485	17.1	300	17.3	17.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年4月期1Q	18,495,900株	29年4月期	18,369,900株
② 期末自己株式数	30年4月期1Q	870,608株	29年4月期	870,538株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年4月期1Q	17,534,428株	29年4月期1Q	17,542,867株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は T D n e t で近日中に開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成29年5月1日～平成29年7月31日)における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済は米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響、さらに各国で頻発するテロ問題等の地政学リスクの高まりにより、景気の先行きは依然として不透明感の残る状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは「企業活動を効率化し便利にする」を経営理念に掲げ、各企業間取引のインフラサービス事業の事業規模拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は612,313千円(前年同期比7.5%増)となりました。

費用面におきましては、前期に引き続き、EC事業の「スーパーデリバリー」におけるSD exportとPaid事業の「Paid」及び保証事業の「URIH0」の認知度・知名度の向上及び集客加速のための広告投資を行っております。また、営業力強化やシステム開発など各サービスの利便性向上のための人員の増加も行っております。

この結果、営業利益106,060千円(前年同期比12.3%増)、経常利益104,429千円(前年同期比11.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益69,150千円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで流通額を増加させていくことに取り組んでおります。これに加えて、会員小売店となるターゲットを拡大することで購入客数を増加させ流通額を増加させる施策にも取り組んでおります。現在、ターゲットを海外に広げた「SD export」と、国内においては、これまで対象外としていた飲食業や理美容業、宿泊業、教育関連など小売業以外の事業者まで拡大させていく取り組みを行っております。

第1四半期連結累計期間の流通額につきましては、国内流通額が小売業以外の事業者への流通増加が寄与したことで前年同期比2.5%増となりました。海外流通額(SD exportと日本語版サイトでの海外向け流通額の合算)は前年同期比68.9%増となり、この結果、「スーパーデリバリー」全体の流通額は2,540,172千円(前年同期比7.0%増)となりました。

なお、当連結会計年度末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数75,671店舗(前期末比5,151店舗増)、出展企業数1,198社(前期末比9社増)、商材掲載数646,317点(前期末比8,665点増)となりました。

「COREC」につきましては、引き続き知名度の向上及びユーザー(サプライヤーとバイヤー)の獲得に注力しております。その結果、当第1四半期連結会計期間末におけるユーザー数は12,509社となりました。

この結果、EC事業の売上高は411,858千円(前年同期比5.0%増)、セグメント利益は45,133千円(前年同期比0.4%増)となりました。

②Paid事業

Paid事業におきましては、引き続き、加盟企業の獲得増加と獲得した加盟企業の稼働率向上を図ることに取り組んでおります。平成30年4月期は、平成29年4月より提供開始した「Paid定額自動請求」の積極的なプロモーション活動を行うとともに、前期の投資による成長を軌道に乗せながら、さらなる成長投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の加盟企業数は2,400社を超え、取扱高(グループ内の取扱高1,684,490千円を含む)は4,514,403千円(前年同期比23.6%増)となりました。

この結果、Paid事業の売上高は115,845千円(前年同期比21.6%増)、セグメント利益は9,494千円(前年同期比411.1%増)となりました。

③保証事業

保証事業におきましては、引き続き営業力強化に取り組むことで保証残高の拡大を図っております。また、平成30年4月期は、平成28年8月より開始した「URIHO」のターゲットとなる中小企業に対し、効果的なマーケティング活動を行うことでクライアントを増加させることに取り組んでおります。この取り組みにより、広告宣伝費を増加しておりますが、「URIHO」の保証残高は順調に増加しております。この他、事業用家賃保証サービスについても引き続き順調に保証残高が増加した結果、保証残高は12,664,206千円（連結グループ内の保証残高1,378,217千円を含む）と前期末比11.6%増となりました。

この結果、売上高は190,939千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は54,716千円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は5,267,472千円となり、前連結会計年度末より298,604千円減少いたしました。流動資産は4,878,811千円となり、297,687千円減少いたしました。減少の主な要因は、取引の減少により売掛金が258,867千円減少したことによるものです。固定資産は388,660千円となり、916千円減少いたしました。減少の主な要因はソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で3,868千円増加した一方で、のれんの償却費用2,430千円の計上などによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は3,360,434千円となり、前連結会計年度末より297,658千円減少いたしました。流動負債は3,319,485千円となり、288,801千円減少いたしました。減少の主な要因は取引の減少により買掛金が277,583千円減少したことによるものです。固定負債は40,949千円となり、8,857千円減少いたしました。減少の主な要因は預り保証金が5,100千円増加した一方で、長期借入金が1年内返済予定の長期借入金への振替により12,500千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は1,907,037千円となり、946千円減少いたしました。減少の主な要因は、新株予約権の行使により資本金と資本準備金が合計で8,793千円、親会社株主に帰属する四半期純利益69,150千円の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が78,747千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては概ね予定通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,994,430	1,992,524
売掛金	2,831,610	2,572,743
求償債権	66,050	68,812
貯蔵品	144	108
商品	3,639	5,782
前払費用	197,847	160,140
繰延税金資産	59,917	50,398
その他	28,672	33,369
貸倒引当金	△5,813	△5,069
流動資産合計	5,176,499	4,878,811
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,802	22,122
減価償却累計額	△13,545	△13,885
建物(純額)	8,256	8,237
車両運搬具	1,119	1,119
減価償却累計額	△1,119	△1,119
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	45,663	45,663
減価償却累計額	△27,691	△29,401
工具、器具及び備品(純額)	17,972	16,262
有形固定資産合計	26,229	24,499
無形固定資産		
ソフトウェア	161,847	162,081
ソフトウェア仮勘定	13,645	17,279
のれん	34,830	32,400
その他	2,124	2,063
無形固定資産合計	212,447	213,824
投資その他の資産		
投資有価証券	97,664	97,664
敷金及び保証金	42,281	43,344
繰延税金資産	10,891	9,264
その他	62	62
投資その他の資産合計	150,900	150,336
固定資産合計	389,577	388,660
資産合計	5,566,077	5,267,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,599,281	2,321,697
1年内返済予定の長期借入金	50,000	50,000
債権流動化に伴う支払債務	141,000	141,000
未払金	59,857	58,901
未払法人税等	94,114	30,109
保証履行引当金	33,153	26,857
賞与引当金	40,016	23,443
販売促進引当金	8,740	9,320
預り金	402,281	455,111
その他	179,840	203,044
流動負債合計	3,608,286	3,319,485
固定負債		
長期借入金	25,000	12,500
資産除去債務	2,805	2,813
その他	22,000	25,635
固定負債合計	49,806	40,949
負債合計	3,658,093	3,360,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,392	827,789
資本剰余金	210,864	215,261
利益剰余金	1,121,316	1,111,719
自己株式	△250,065	△250,109
株主資本合計	1,905,507	1,904,660
新株予約権	2,476	2,377
純資産合計	1,907,984	1,907,037
負債純資産合計	5,566,077	5,267,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)
売上高	569,548	612,313
売上原価	83,860	88,646
売上総利益	485,688	523,667
販売費及び一般管理費	391,240	417,606
営業利益	94,448	106,060
営業外収益		
受取手数料	1,194	879
その他	448	467
営業外収益合計	1,642	1,347
営業外費用		
支払利息	386	242
債権流動化費用	1,611	1,251
租税公課	—	1,330
その他	123	154
営業外費用合計	2,121	2,978
経常利益	93,969	104,429
特別損失		
事務所移転費用	6,045	—
特別損失合計	6,045	—
税金等調整前四半期純利益	87,923	104,429
法人税等	30,269	35,278
四半期純利益	57,653	69,150
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,653	69,150

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年5月1日 至 平成29年7月31日)
四半期純利益	57,653	69,150
四半期包括利益	57,653	69,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,653	69,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年5月1日至平成28年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	392,285	52,197	125,066	569,548	—	569,548
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	43,104	54,511	97,615	△97,615	—
計	392,285	95,301	179,577	667,164	△97,615	569,548
セグメント利益	44,941	1,857	50,662	97,460	△3,012	94,448

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,012千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	Paid事業	保証事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	411,858	72,014	128,440	612,313	—	612,313
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	43,831	62,498	106,329	△106,329	—
計	411,858	115,845	190,939	718,643	△106,329	612,313
セグメント利益	45,133	9,494	54,716	109,344	△3,283	106,060

- (注) 1. セグメント利益の調整額△3,283千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。